

事業完了（廃止等）報告書

調査研究期間等

調査研究期間	令和元年6月27日 ～ 令和2年3月13日
調査研究事項	<p>《委託研究Ⅱ》</p> <p>ア. ニーズの把握及び広報、相談体制に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報活動の工夫 ・ 効果的なニーズ把握の手だて <p>エ. 都道府県・市町村間の連携に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域的なニーズに対する各自治体の協力体制の在り方
調査研究のねらい	<p>H27～H30までの研究成果から、次の課題が見えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズの把握が不十分 国勢調査結果から推定されるニーズ数まで回答数が満たない。 ・ 夜間中学の広報が不十分 夜間中学がどのような学校かわからないという方が多い。 前述のニーズ把握に密接に関わる部分であるため最重要課題 ・ ニーズが広域に散らばっており、市町村の単独設置が困難 県土が広いと、広域にニーズが分布し、市町村ごとのニーズ数で集計すると少数になってしまい、市町村が単独で設置する判断が難しい。 ・ 各自治体の財政上の理由による単独設置の難しさ 各自治体がニーズ内容に理解を示しても、財政上の理由から新たな学校の設置について慎重な姿勢をとっている。 <p>○ これらの課題に対し、次の①～③を研究し解決を図る。</p> <p>①広報活動の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より多くの県民に夜間中学の役割を正しく伝えるために、夜間中学セミナーを県内各地で行う等、直接的な広報活動をする。 ・ これまでの広報手段の改善や、情報発信手段を増やす。 <p>②ニーズ調査方法の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電話・FAXによる調査を継続するとともに、WEBやはがきによる調査など、より回答しやすい方法を工夫する。 ・ 他の手段の検討（例：民生委員の協力依頼） <p>③広域ニーズへの対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル校を想定し、設置・運営にかかる金額を算定して、各自治体の分担方法を検討する。
調査研究の成果	【10月】

- (1) ポスター、フライヤーを配布した。(配布先は後述。)
(ポスター500枚、フライヤー※15,000枚 印刷)
※フライヤーは切り取るとアンケートはがきとなる物。

- (2) 郵便局と代金受取人払い契約を結んだ

【10月7日】

- (1) 夜間中学設置セミナー<福島市>

○夜間中学に関する周知・啓発を図った。

- ・「こんばんは2」DVD上映
- ・文部科学省初等中等教育局初等通等教育企画課制度改革室長 田中 義恭 様を招いて講話をいただいた。

- (2) 第1回夜間中学設置検討委員会

○県内夜間中学セミナーの実施について

○広報活動、ニーズ調査の工夫について

○先進校視察について

(夜間中学設置検討委員会メンバー)

- ・県内13市の教育委員会担当者
- ・都市教育長協議会代表 ・町村教育長協議会代表
- ・県中学校長会代表 ・自主夜間中学運営団体代表
- ・県教育庁関係者 ・国際交流協会代表
- ・ひきこもり支援センター代表

(市町村担当者とセミナー運営についての連絡調整)

【11~12月】

○県内夜間中学セミナー開催<県内6カ所>

・開催ちらしを配布、ホームページへの掲載。(10月)

※11月から実施を案内するテレビ・ラジオCMを放送予定だったが、台風19号の影響により中止となった。

・各地区で市教育委員会と協力して運営、開催した。

11/6会津、11/13白河、11/20福島、11/27郡山、

12/4南相馬、12/11いわき

- ・参加者69名、運営28名、計のべ97名参加。保護者、学校関係者、民生委員、日本語教室講師、企業で外国人労働者への支援を担当している方、一般の方などが参加。
- ・映画が好評で、各地区に赴いて広報を行っていることが評価され、来年度にも広報活動の継続を望む声や、夜間中学の早期設置の要望などの声をいただいた。

【12月6・7日】

○全国夜間中学研究大会参加（兵庫県）

- ・他県・市の設置に向けた取組状況を確認した。
- ・関西地区で興った夜間中学の発祥の歴史を、関西地区の夜間中学に通う生徒達の表現活動で知ることができた。
- ・1日目夜に大阪市天満中学校訪問し、生徒と交流した。

【1月10日】

○令和元年度夜間中学設置推進説明会（文科省）への参加

【2月3・4日】

○高知県教育委員会(2/3)、徳島県教育委員会(2/4)を訪問

県立設置に向けて先進的に取り組んでいる2県を訪問して現在の取組み状況を聞き、本県の抱える課題について高知県・徳島県はどう対応したのか助言を得た。

【2月21日】

○第2回夜間中学設置検討委員会<福島市>

- ・県内夜間中学セミナーの結果報告
- ・ニーズ調査の結果報告
- ・他県の設置取組状況の報告（高知県・徳島県・他）
- ・広域的なニーズに対応する設置方法についての意見交換では、県立設置を望む意見が多く聞かれた。
- ・来年度予算と今後の取組について

【年間継続】

(1) 広報活動

○ポスター、フライヤーの配布先

各教育事務所、市町村教育委員会、県立施設（美術館、博物館、図書館）、国際交流協会、県ひきこもり支援センター、ハローワーク、自立サポートセンター、各市町村福祉関係課（民生員全員）、日本語教室に配布。

○ポスターのみ掲示

- ・東邦銀行全店
- ・県内イオン全店
- ・ヨークベニマル1店

○フライヤーのみ設置

- ・県内ローソン全店

○テレビ・ラジオ30秒でのスポット放送

- ・8月、12月、3月に放送した。11月は台風で中止。

(2) ニーズ調査

○電話、FAX、WEBアンケートによる

○調査はがき（受取人払い）アンケートによる

○夜間中学セミナー参加者との直接相談による

今年度からはがき、インターネットによる回答方法を加えたところ、153件の回答があり、57件のニーズ（本人、関係者含む。）を確認できた（H30は74件中42件）。

方法別では、はがきが137件と最も多く、インターネットは想定より少ない7件であった。

数が増えたことは成果だが、他県の助言のとおり、ちらしを配って回答を待つだけでなく、積極的に出向く広報活動を増やし、さらなる周知を行う方法も検討していく必要がある。